



2024年2月29日

各 位

会 社 名 株式会社 K e y H o l d e r
代 表 者 名 代表取締役社長 大出 悠史
(証券コード番号 4712・スタンダード市場)
問い合わせ先 執 行 役 員 柴野 光平
電 話 番 号 0 3 - 5 8 4 3 - 8 8 8 8

第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、株式会社MBSメディアホールディングス（旧「株式会社毎日放送」、以下「MBSHD」という。）を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことにつき決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	2024年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 83,945株
(3) 処分価額	1株につき953円
(4) 処分総額	79,999,585円
(5) 処分予定先	株式会社MBSメディアホールディングス
(6) 処分方法	第三者割当の方法による
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書の提出を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当社グループにおきましては、これまでに数々のM&Aの実施を通じて規模の拡大を含む組織体制の強化及び再編に努めた結果、現在のIPホルダーでありつつ、興行・映像制作・広告企画などのアウトプット手段も有する、総合エンターテインメント企業グループとしての体制を構築してまいりました。

この度の本自己株式処分につきましては、新たな取り組みとして、2024年2月29日付け「子会社（株式会社UNITED PRODUCTIONS）による第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」のとおり、ホラージャンルに特化したクリエイティブカンパニーとして映像・音声コンテンツ、XRソフト、リアルイベント、広告プロモーションなどを、テクノロジーを駆使した企画、開発、制作をするエンターテインメント事業を行う株式会社闇（東京都港区、代表取締役：荒井 丈介、以下「闇」という。）が実施する第三者割当増資を、当社の連結子会社である株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）が引受けることに関連し、両社の一層の強固な連携を継続的に図ることを目的として、闇の親会社である株式会社MBSイノベーションドライブ（以下「MID」という。）の株式を100%保有しているMBSHDを処分先とする、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

UPによる闇の第三者割当増資の引受けにあたり、UPなどが生み出す映像コンテンツや、株式会社FA Projectのデジタル広告事業、株式会社10ANTZが手掛けるアプリ開発事業など、当社グループにおける各種既存リソースとMBSHDが有するあらゆる事業会社のノウハウや経験を掛け合わせることによるシナジー効果が期待でき、結果として両社のさらなる事業規模の拡大を図れるものと考えており、今後の闇を交えた事業活動及び展開における実効性を高め、長期的なパートナーシップを構築することを図るべく、MBSHDを処分先とする第三者割当による自己株式の処分が最善の方法であると判断しております。

なお、上記UPによる第三者割当増資引受け後、MIDが保有する闇の株式71.4%のうち、69.0%をMBSHDが取得することとなっており、MBSHDが闇の直接親会社となる予定です。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

処分価額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
79,999,585円	500,000円	79,499,585円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、第三者機関による信用調査や弁護士費用です。

(2) 調達する資金の具体的な用途

用途	支出予定額	時期
映像事業における収益の拡大と発展のための運転資金	79百万円	2024年3月～2024年12月

本自己株式処分は、資金調達を目的とするものではなく、前記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、あくまでも当社グループとMBSHDとの長期的なパートナーシップを構築することを直接の目的としており、当社の連結子会社であり、当社グループにおいて重要な役割を担うUPが闇の第三者割当増資を引受け一方で、闇の実質的な親会社であるMBSHDを処分先とすることで、MBSHDと当社グループとの関係強化が期待でき、結果として当社グループ全体の企業価値向上に働くものと考えております。

なお、差引手取概算額の用途につきましては、現時点で具体的な用途は決まっていないものの、闇

との資本業務提携等による新たな事業展開における活動資金としての充当や、将来的なM&Aのほか、現在、当社子会社であるTOKYO ROCK STUDIO株式会社において推進している、グローバル向けの映像制作事業など、グループ全体の事業規模拡大のための運転資金として充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理については、当社預金口座にて管理を行います。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、「2. 処分の目的及び理由」及び「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載のとおり、MBSHDとの連携強化や当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、MBSHDとの協議を踏まえ、当社取締役会は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日（2024年2月28日。以下「基準日」という。）の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における当社株式の終値である953円を基準といたしました。

当該価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠しており、東証における当社株式の基準日以前1か月間の終値平均である859円（円未満四捨五入。以下、終値平均の計算において同様に計算をしております。）に対して10.9%のプレミアム、基準日以前3か月間の終値平均である847円に対して12.5%のプレミアム、基準日以前6か月間の終値平均である864円に対して10.3%のプレミアムをした金額となっており、上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、監査役3名（うち2名は社外監査役）が、処分価額の算定根拠は合理的なものであり、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、83,945株（議決権数839個）であり、2023年12月31日現在の発行済株式総数18,967,410株に対し0.44%（2023年12月31日現在の総議決権個数183,584個に対し0.46%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、当社とMBSHDとの長期的なパートナーシップを構築することを直接の目的としており、ひいては当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

(1) 名 称	株式会社MBSメディアホールディングス		
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区茶屋町 17 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高山 将行		
(4) 事 業 内 容	放送法に基づく認定放送持株会社		
(5) 資 本 金	40 億 7249 万円		
(6) 設 立 年 月 日	1950 年 12 月 27 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社TBSホールディングス (9.77%) ソニーグループ株式会社 (4.45%) 株式会社りそな銀行 (4.43%) 株式会社三菱UFJ銀行 (4.43%) 株式会社三井住友銀行 (4.43%)		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はございません	
	人 的 関 係	該当事項はございません	
	取 引 関 係	該当事項はございません	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はございません	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	113,226百万円	113,879百万円	116,970百万円
総資産	138,659百万円	142,316百万円	144,543百万円
1株当たり純資産	4,163円35銭	4,131円79銭	4,296円15銭
売上高	60,139百万円	64,563百万円	66,941百万円
営業利益	1,671百万円	4,569百万円	3,681百万円
経常利益	2,917百万円	5,518百万円	4,826百万円
当期純利益	2,410百万円	2,970百万円	2,795百万円
1株当たり当期純利益	69円13銭	36円76銭	137円67銭

(2) 処分先を選定した理由

この度の本自己株式処分につきましては、新たな取り組みとして、2024年2月29日付け「子会社（株式会社UNITED PRODUCTIONS）による第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」のとおり、ホラージャンルに特化したクリエイティブカンパニーとして映像・音声コンテンツ、XRソフト、リアルイベント、広告プロモーションなどでテクノロジーを駆使した企画、開発、制作を行う闇が実施する第三者割当増資を、当社の連結子会社であるUPが引受けることに関連し、それぞれの親会社である両社の一層の強固な連携を継続的に図ることを目的として、MBSHDを処分先とする、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

MBSHDは、1951年に日本における民間放送ラジオ局の第2号として「新日本放送株式会社」を開局し、ラジオ放送を開始したのち、1958年に商号を「株式会社毎日放送」に改め、近畿

広域圏を放送対象地域とするテレビ放送も開始しました。近年では、在阪キー局及び非上場の民放局としては国内初となる認定放送持株会社化を果たし、商号を現在の株式会社MBSメディアホールディングスに変更するなど、近畿地方を中心に各種メディア事業、映像制作事業、コンテンツ制作事業のほか、マーケティング事業や劇場運営、イベントの企画・運営、V t u b e r 事務所のエンターテインメント事業等の多角的な事業を、関連子会社16社によって展開するホールディングカンパニーです。

UPによる闇の第三者割当増資の引受けにあたり、UPなどが生み出す映像コンテンツや、株式会社FA Projectのデジタル広告事業、株式会社10ANTZが手掛けるアプリ開発事業など、当社グループにおける各種既存リソースとMBSHDが有するあらゆる事業会社のノウハウや経験を掛け合わせることに由るシナジー効果が期待でき、結果として双方のさらなる事業規模の拡大を図れるものと考えており、今後の闇を交えた事業活動及び展開における実効性を高め、長期的なパートナーシップを構築することを図るべく、MBSHDを処分先とする第三者割当による自己株式の処分が最善の方法であると判断しております。

(3) 処分先の保有方針

当社は、MBSHDが本自己株式処分により取得する株式について、中長期に保有する方針であることを書面で確認しております。

なお、当社は、MBSHDから、MBSHDが払込期日から2年以内に本自己株式処分により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を書面にて当社に報告すること、並びに当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、それぞれ確約書を取得する予定です。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本件株式譲渡契約に基づいて、MBSHDが取得する予定の当社株式の処分対価として支払われる代金について、払込み時点においてはMBSHDが払込みのための必要かつ十分な資金を有するものと判断しております。なお、当社は、MBSHDの2023年9月30日現在の貸借対照表記載の現金及び預金の残高を確認しております。

(5) 処分先の実態

当社は、処分先が反社会的勢力等でないこと及び反社会的勢力等と何らかの関係を有していないか、第三者調査機関であるリスクモンスター株式会社(東京都中央区:代表取締役社長 藤本太一)に調査を依頼しました。そして、公開情報(登記簿謄本などの官公庁提出書類、インターネット、雑誌、週刊誌などからの情報収集)及び同社の保有する独自情報(同社が独自に集積し構築した反社会的・反市場的勢力の情報)との照合等による調査を行った結果、現時点において、MBSHDに関する反社会的勢力等の関与事実がない旨の報告書を受領いたしました。これにより、当社は、MBSHDが反社会的勢力等ではないこと及び反社会的勢力等とは何らの関係を有していないと判断しております。なお、当社は、「割当を受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書(第三者割当)」を株式会社東京証券取引所に提出しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2023年12月31日現在）		処分後	
Jトラスト株式会社	29.81%	Jトラスト株式会社	29.81%
秋元 康	7.59%	秋元 康	7.59%
株式会社表参道キャピタル	7.23%	株式会社表参道キャピタル	7.23%
株式会社KeyHolder	2.59%	株式会社SME J Plus	2.59%
株式会社SME J Plus	2.59%	森田 篤	1.99%
森田 篤	1.99%	株式会社フォースリー	1.58%
株式会社フォースリー	1.58%	赤塚 善洋	1.57%
赤塚 善洋	1.57%	株式会社第一興商	1.55%
株式会社第一興商	1.55%	高澤 真	1.38%
株式会社電通グループ	1.17%	株式会社電通グループ	1.17%

※処分後の大株主及び持株比率は、2023年12月末日時点における株主名簿を基準として、本日時点までに財務局長に提出されている大量保有報告書等を参考に、当社独自で算定した参考値となります。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による、当社の2024年12月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後の業績に重要な影響が見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結：IFRS）

（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
連結売上高	16,786	22,062	27,514
連結営業利益	743	2,024	1,965
親会社の所有者に帰属する 当期利益	461	1,877	2,114
1株あたり連結当期利益（円）	26.53	99.75	113.17
1株あたり配当金（円）	10.00	10.00	20.00
1株あたり連結純資産（円）	885.61	976.29	1080.22

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2023年12月31日現在)

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	18,967,410株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	2,046,090株	9.7%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	一株	—
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	一株	—

※現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数の発行済株式総数に対する比率は、2023年12月末日時点における発行済株式総数に、2024年2月29日時点の潜在株式数を加算して算定した参考値となります。

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
始値	892円	682円	720円
高値	1,148円	937円	1,215円
安値	577円	454円	690円
終値	672円	723円	812円

②最近6か月間の状況

	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月
始値	1,016円	865円	920円	879円	865円	805円
高値	1,025円	938円	921円	888円	919円	859円
安値	827円	860円	840円	848円	765円	805円
終値	865円	915円	867円	865円	812円	851円

③処分決議日前営業日における株価

	2024年2月28日
始値	940円
高値	970円
安値	937円
終値	953円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資 (資本業務提携に伴う新株式発行)

払込期日	2020年12月21日
調達資金の額	299,999,745円
発行価額	1株につき 1,017円

募集時における発行済株式数	16,575,783株
当該募集による発行株式数	294,985株
募集後における発行済株式数	16,870,768株
割当先	株式会社第一興商
発行時における当初の資金使途	グループ運転資金 96百万円 エンターテインメント事業における収益の拡大と発展 200百万円
発行時における支出予定時期	2020年12月～2021年11月
現時点における充当状況	当初の予定通り充当いたしました。

・第三者割当増資（資本業務提携に伴う新株式発行）

払込期日	2021年1月8日
調達資金の額	499,999,914円
発行価額	1株につき 1,017円
募集時における発行済株式数	16,870,768株
当該募集による発行株式数	491,642株
募集後における発行済株式数	17,362,410株
割当先	株式会社SME J P l u s
発行時における当初の資金使途	グループ運転資金 194百万円 エンターテインメント事業における収益の拡大と発展 300百万円
発行時における支出予定時期	2021年1月～2021年12月
現時点における充当状況	当初の予定通り充当いたしました。

・第三者割当による自己株式の処分

処分期日	2024年1月4日
処分価額の総額	229,841,898円
処分価額	1株につき 874円
処分時における発行済株式数	18,967,410株
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 262,977株
募集後における発行済株式数	18,967,410株
処分先	高澤 真
処分時における当初の資金使途	エンターテインメント事業における収益の拡大と発展 229百万円
処分時における支出予定時期	2024年1月～2024年12月
現時点における充当状況	今後の期間において充当してまいります。

11. 処分要項

「1. 処分の概要」に記載のとおりであります。

以上